

平成30年度 学校評価報告書(目標設定 **実施結果**)

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月19日実施)	総合評価(月 日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	<p>・生徒が将来にわたって主体的に学び続ける意欲や探究心を高め、自らを伸ばさせることができるよう、教育課程編成や授業改善に取り組む。</p> <p>・学校行事や生徒会活動等を充実させ、自立と社会参加に必要な力の育成を図る。</p>	<p>○多様な学習ニーズに応える環境が整った。新システムを活用し、在籍生徒全員に学習につながる自立を促す積極的な支援を学務グループなどが中心となり、学校全体で取り組む。</p>	<p>(1)新e-ラーニングシステムにより、学習進捗の確認やコンテンツの活用が容易にでき、学習意欲の高い生徒はもちろん、学習が進まない生徒にも担任と連絡を密にして、単位修得に向けた支援体制を整える。</p> <p>(2)年度途中で復活する生徒の履修条件の見直しを行い、卒業への道筋を整える。</p>	<p>(1)担任、生徒双方で学習進捗の確認をし、連絡を取り合うことで単位修得に至った生徒が増えたか。</p> <p>(2)10月復活や編入生の履修可能単位数や履修科目の制限を変更することで卒業要件に適した履修登録をする制度ができたか。</p>	<p>(1)新システム導入(アクセス数1月現在、延べ29,733件)により、全ての生徒が学習進捗の確認が容易にできるようになった。さらに、担任からの連絡などにより、活動が進まない生徒も含め、活動率が72.0%から76.6%に向上した。</p> <p>(2)10月復活生や編入生の履修可能単位数を10単位から15単位に増加させ、体育などの履修制限を変更したことで、早期に卒業可能とする制度を再構築できた。</p>	<p>(1)通信制における単位修得条件を理解し、活動できる生徒は増えた。さらに、促進させるため、来年度以降、新システムへのアクセスの方法を周知して数の動向を注視していく必要がある。</p> <p>(2)10月復活生や編入生の履修登録制度を再構築し、早期卒業を可能としたが、今後検証していく必要がある。</p>	<p>(1)新システムの導入により、担任の生徒状況把握が容易になり、生徒一人ひとりにきめ細かく対応し活動率が上がったことは評価できる。</p> <p>また、結果的に、教員の負担軽減にも繋がっていると思われるため、引き続き有効活用してほしい。</p> <p>(2)生徒に寄り添った履修条件の見直しが卒業という結果に繋がっているか、きちんと検証を行ってほしい。</p>	<p>(1)新システム導入1年目、活動率が4.6ポイント向上したことは大きな成果で、高い評価が得られた。アクセス数も形態による統計データを参考にIT講座以外の生徒にも利用頻度が高まる周知活動をしていくことが課題となる。</p> <p>(2)履修登録制度の再構築は、教員への意識付けにもなり、卒業への近道となるアドバイスが可能となった。課題は、在校生全体に対応することであろう。</p>	<p>(1)活動率の動向を注視しながら、形態によるアクセス数を統計データ化する。修悠館通信やインフォメーションを利用し、周知活動をしていく。</p> <p>(2)通信制の履修登録制度は難しく、生徒への的確な指導は経験が必要である。教員へのルール解説や点検作業を課すことで転勤者も含め教員が在校生全体に共通した対応ができるようにしていく。</p>
2 生徒指導・支援	<p>・多様化する生徒の実態を踏まえ、学びたい生徒が安心して学ぶことができる環境を作る。</p> <p>・生徒一人ひとりの個に応じた支援体制の充実を図る。</p>	<p>○学校生活のルールを、生徒の状況に応じた適切な方法で周知することで、安心安全な学習環境を保つ。</p> <p>○多様化する生徒の実態把握により、合理的配慮の理念に基づく効果的な支援を行う。</p>	<p>(1)いじめ等防止基本方針に基づいた様々な取組を適宜行う。</p> <p>(2)情報の適切な発信と並行して、掲示物の整理等で情報の精査を行い、生徒が情報を受け取りやすい環境の整備を行うことで、生徒指導の未然防止と学校ルールの徹底に努める。</p> <p>(3)SC、SSW、精神科校医による個別相談会、保護者教育相談会、個人面談月間等を活用することで相談支援体制の充実を図るべくPRの機会を増やす。</p> <p>(4)TRY教室、架け橋教室、悠ルーム等の利用を促すPRを工夫することにより、生徒の学習活動が順調に行えるよう支援を行う。</p> <p>(5)生徒の実態を把握し、職員が適切な支援先につなげるため群会議及びデータベースを活用する。</p>	<p>(1)いじめ等防止基本方針に基づいた様々な取組を適切な時期に行ったか。</p> <p>(2)特別指導件数を減らすことができたか。</p> <p>(3)相談支援体制の充実のためのPRの機会が増やせたか。</p> <p>(4)TRY教室、架け橋教室、悠ルーム等の利用回数、延べ800回以上の利用。</p> <p>(5)職員が多様化する生徒の実態を把握し、情報共有するためデータベースを有効活用できたか。</p>	<p>(1)いじめ等防止基本方針に基づいた様々な取組を適切な時期に行うことができた。</p> <p>(2)特別指導件数は昨年度比微増となった(9件 15件)</p> <p>(3)SC・SSWの相談日の一括案内用プリントを掲示、保護者教育相談会で、SSWとの交流の場を設けるなどPRの機会を増加させた。</p> <p>(4)TRY教室、架け橋教室、悠ルーム等の利用回数は、延べ987回以上で、盛況であった。</p> <p>(5)今年度から始まった群会議は年間5回実施。関係機関につないだ生徒などを中心に情報共有が進んだ。また、データベースの使用法にもいっそう理解が進み、打ち合わせでの利用が増加した。</p>	<p>(1)いじめ認知の基準や未然防止の体制などを職員間で共有する必要がある。</p> <p>(2)喫煙の指導が増えた。転編入生へのルール周知が課題である。</p> <p>(3)校内教育資源活用方法の周知を進め、ニーズのある生徒に支援の手が届くよう、今後とも情報提供を活性化していきたい。</p> <p>(4)TRY教室利用経験を経て、自立的学習が可能になった生徒が増えているので、適切な声かけ等により後押ししたい。架け橋教室は、学習活動のいっそうの活性化を関係職員全体の連携により推進していく。悠ルームは、安心して静かに過ごせる場所という本来の趣旨を大切にしたい。</p> <p>(5)群会議の開催目的の明確化や情報交換の創意工夫の推進により、全職員による支援能力の向上を図る。データベースの活用法の創意工夫も推進していく。</p>	<p>(3)(4)SC・SSW・TRY教室・架け橋教室・悠ルームなど、充実している支援体制を有効的に機能させるために積極的にPRを行い、利用数が増加していることは評価できる。</p> <p>(5)生徒情報の一元化(データベース)を図り、卒業及び卒業後に向けた具体的な支援相談体制を確立している。</p>	<p>(1)全職員が学校生活全体を通して、生徒に対してのいじめ防止に対する規範意識啓発を行うことができた。</p> <p>(2)生徒の社会性や規範意識の均一化を図るために根気強く様々な手段を用いて継続的な注意喚起を行った。</p> <p>(3)(4)(5)様々な手段による相談支援体制の充実を図り、TRY教室、架け橋教室、悠ルーム等の利用を促したことにより生徒の学習活動が、順調に行えた。また、相談支援体制の利用案内が十分に届いていない生徒もいる可能性があるため必要とする生徒に必要な情報を届ける工夫を検討していきたい。</p>	<p>(1)(2)従来の声掛け・通信紙・掲示・インフォメーションシステムに加えて校内放送やマイページを活用した様々な選択肢を継続的に用いていく。</p> <p>(3)(4)(5)各種相談支援体制の案内について、PR方法やPR回数などの一層の工夫が求められている。また、HRや担任の面談から各種相談支援へとつなげたい。</p>

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月19日実施)	総合評価(月 日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
3	進路指導・支援	<p>・生徒が社会的・職業的自立に向けたキャリア発達を意識できる就労支援・進学支援の充実を図る。</p> <p>・インクルーシブ教育を推進し、多様な生徒の自らを伸ばさせる可能性を引き出す支援体制の構築を図るとともに、生徒一人ひとりがお互いを認め合う人権意識の涵養に努める。</p>	<p>○職業観・勤労観の育成を図るキャリア教育を充実させるとともに、生徒のニーズに対応した進路指導を実現する。</p> <p>○生徒の自立と社会参加を目標に、外部機関との連携を充実させる。</p>	<p>(1)体験的な学習を含む研修旅行や、弁護士を招いての司法教育などを充実させた。</p> <p>(2)担任やキャリアアドバイザーと連携を取りながら、保護者も含めたキャリアガイダンスルームの活用を促し、生徒個々のニーズに応じた進路相談の充実を図る。</p> <p>(3)修悠館サテライトの広報に力を入れ、生徒の継続的利用を促す。</p> <p>(4)特別な教育的ニーズを有する生徒個々の実態に応じた支援のため、個別の支援計画の活用を促進し、関係機関や保護者との連携のもと、就労支援、社会参加への支援をいっそう充実させる。</p>	<p>(1)充実した研修旅行や、弁護士による出前授業が実施できたか。</p> <p>(2)・卒業予定者および卒業予定ではない生徒のキャリアガイダンスルーム利用率がそれぞれ増加したか。</p> <p>・一社あるいは一校でも受験した生徒が全員内定あるいは合格することができたか。</p> <p>(3)修悠館サテライトの、のべ相談件数が昨年度並みの250件以上。</p> <p>(4)個別の支援計画を作成した生徒の就労または社会参加の達成95%以上。</p>	<p>(1)研修旅行には48名、出前授業には33名が参加、充実した内容となった。</p> <p>(2)・卒業予定者のキャリアガイダンスルームA利用率は前年比4.1ポイント増、同Bは1ポイント減。(1月末)</p> <p>・卒業予定者以外のキャリアガイダンスルームA利用率は前年比2.8ポイント増、同Bは0.9ポイント増。(同)</p> <p>・就職試験を受けた生徒の内定率は93.8%となっている。(同)</p> <p>(3)修悠館サテライトの、のべ相談件数が昨年度並みの250件以上。</p> <p>(4)個別の支援計画に基づき関係機関との連携やインターンシップを実施。同計画作成者8名中、就労決定3名。卒業後の進路へ向け継続的な支援が求められる者5名。(1月末)</p>	<p>(1)隔年実施の研修旅行が次回も実施できるような円滑な引き継ぎに努める必要がある。出前授業も来年度、さらに充実を図る。</p> <p>(2)・キャリアガイダンスルームA・Bともにさらに利用を促し、進路実現につなげる。</p> <p>・高い就職内定率を今後も維持していく。</p> <p>(3)修悠館サテライトで行われるセミナーや関連事業所についてもPRし、参加を促す。情報共有、問題解決の促進を図る。引き続き生徒の個人情報管理を徹底していく。</p> <p>(4)生徒の実態と進路へのニーズを個別に把握し、効果的な情報提供と支援の充実にいっそう力を入れていく。</p>	<p>(1)ホテル研修のような社会的スキルを磨く場は、個で動く生徒が多い学校ではあまりできないものではないため、協調性を育むためにも部活等も含め今後も大切にしたい。</p> <p>(2)様々な取り組みの結果として、就職率93.8%は評価すべきである。</p> <p>(4)今後、教員に求められるのは特別な支援を要する生徒の指導や、今、修悠館の教員がやっていることである。修悠館は、教員の技量の向上につながる学校、そのぶん負担は大きい、修悠館のようなことができる学校が多いわけではないのでぜひ頑張ってもらいたい。</p>	<p>(2)各種呼びかけによって、キャリアガイダンスルームA・Bの利用頻度が増加した。適切な時期に利用を促し、タイミングにあった指導を充実させる必要がある。</p> <p>(3)修悠館サテライト利用によって状況が改善したり展望が開かれたりする事例から職員間でサテライトの理解が高まっており、相談件数は265件、1日平均3.3件と昨年並みの利用となった。支援が必要な生徒に利用機会が行き渡るようキャリア対策を講じる必要がある。</p> <p>(4)個別の支援計画を作成した生徒についての就労、社会参加への支援をきめ細かく行うことにより成果を順調に挙げられている。今後の強化すべき課題は、個別の支援計画を作成する潜在的なニーズのある生徒へのPRである。</p>	<p>(2)9月の進学相談が多く予想外の対応が必要だった。年間相談体制を見直す必要がある。就職内定者数は昨年よりも増えたが、途中でリタイアする生徒も多く、本校が持つ様々な支援システムへつなぐとともに、卒業後の継続的支援の場を提示する必要がある。</p> <p>(3)各種支援と連携していることから、修悠館サテライトの活用方法が多様になってきている。有効活用に向けて各種支援が円滑に連携できるようにさらに配慮を行っていく。</p> <p>(4)個別の支援計画を作成しての就労または、社会参加へつなげていく手立ての存在について、周知をいっそう強化し、潜在的なニーズを抱える生徒へ必要となる情報を的確に届けていく。</p>
4	地域等との協働	<p>・地域や外部機関との連携・協働を推進し、地域を信頼するとともに、地域に信頼される学校づくりを進める。</p>	<p>○地域貢献活動や地域の行事を通じて活発な交流を図り相互理解を深め、生徒の地域参加による自信と達成感を高める。</p>	<p>・地域との連絡を密にして情報を収集し、より多くの生徒が部活動や委員会、ボランティアなどの多様な形で、多くの機会に参加できるように日程的に余裕を持った、効果的な広報を行う。</p>	<p>(1)生徒の参加を促す広報を多くの機会に効果的に行うことができた。</p> <p>(2)生徒の自発的な活動を促し、地域貢献活動や地域のイベントに参加する生徒の割合を増やせたか。</p>	<p>(1)通信紙や掲示物、インフォメーションシステムを活用し、生徒の参加意識を高めることができた。</p> <p>(2)生徒のボランティア活動のべ参加人数は前年比8名増・53名。活動生徒数に対する比率は0.2ポイント増。在籍数が若干減少したにもかかわらず参加人数が増えた。生徒の意識や関心を高めることができた。</p>	<p>(1)生徒数の減少傾向が続く中で、量より質を重視し、活動意識や関心を高める啓発を行い、生徒が予定を立てやすいように、できるだけ早い時期からHP、インフォメーションシステム等を使って行事への参加を促す。</p> <p>(2)地域貢献活動については、実施時期や内容を再検討し、地域からより信頼される学校づくりに努める。</p>	<p>(2)中学校との連携、社会資源との連携を大切にしている。</p> <p>地域貢献活動では、サマーチャリティコンサートや防災訓練なども積極的に参加しているので、ぜひ小学校の運動会補助に参加してほしい。</p> <p>ボランティア活動により、生徒が地域に愛着を持つとともに生徒自身の自己有用感も高まると考える。</p>	<p>(1)(2)在籍数が若干減少した中で、生徒への広報の方法を工夫して、ボランティア活動に参加する生徒の数、参加率とも上げることができた。地域からの要望もあるので、従前からイベントに参加するだけでなく、活動の幅を拡げて地域の期待に応えるとともに、生徒により多様な活動の場を提供するよう努める。</p>	<p>(1)(2)できるだけ早い時期から生徒への広報活動を行ってイベントへの参加を促すとともに、本校の行事との兼ね合いも考えて、生徒が余裕を持って多くのイベントに参加できるよう配慮する。</p>
5	学校管理 学校運営	<p>・生徒が将来にわたって自らを伸ばさせる可能性を最大限に引き出すための、教員の能力向上や意識改革を図る。</p> <p>・すべての職員が教育環境の変化に迅速に対応し、前向きに課題に取り組む学校文化を形成する。</p>	<p>○e-ラーニングシステムの更新を機会に、より使いやすいICT環境を日常的に利活用して教育の情報化を推進する。</p> <p>○情報環境についての整備と管理を進めると同時に、社会の防災意識の上昇に伴う危機管理の意識を教員生徒共に向上するよう取り組む。</p>	<p>(1)更新されたe-ラーニングシステムのもとで、より多くの生徒が活用できるようサポートを行う。</p> <p>(2)様々な災害に対する意識向上を目指し、複数種類の防災訓練を実施する。</p>	<p>(1)・スクーリングにおいて、ICT機器が日常的に活用できていたか。</p> <p>・新しいe-ラーニングシステムが支障なく稼働しているか。</p> <p>・e-ラーニングシステムを利用した講座の単位修得率が向上したか。</p> <p>(2)防災訓練に参加した生徒の比率が増加したか。</p>	<p>(1)更新されたe-ラーニングシステムは、事前設定がほとんど必要がないため多くの生徒が利用可能になり、サポートも対応しやすくなった。不具合等は業者と連絡を取り合い修正している。</p> <p>(2)防災訓練については、目的が異なる複数の訓練を行うことができた。参加生徒数に目立った増加は見られなかったが積極的に参加する姿が見られた。</p>	<p>(1)e-ラーニングシステムの画面構成を各講座で統一して、より使いやすくしていく。</p> <p>IT講座受講者以外の生徒にも使いやすくなったことを広報して学習につなげる。</p> <p>(2)近年災害が多くなっているため、歩行困難者の対応を検討するとともに教員側の防災訓練のあり方を検討し、より多くの生徒に防災訓練参加への動機づけを積極的に考えていく。</p>	<p>(1)動画コンテンツは生徒の興味を引く。さらに充実させてほしい。また、コンテンツの閲覧方法の宣伝の仕方を考えてほしい。</p> <p>(2)歩行困難者やパニックに陥った生徒の対応を職員だけでやるのは無理である。多くの生徒に防災訓練の意味を十分理解してもらい、参加させ、その経験を通して、自身の身を守るだけでなく、生徒どうしの助け合いも学べると良い。</p>	<p>(1)e-ラーニングシステムが更新されたことにより、生徒の学習のしやすさが向上したことと同時に教員側の作業効率も上がったことが挙げられる。次年度以降は内容のさらなる充実を図り、修得率の向上につなげていく。</p> <p>(2)防災教育を、より現実に近い形で行うことで活用可能な防災意識を生徒、教職員ともに高めることができた。</p>	<p>(1)動画コンテンツを含むITコンテンツのさらなる充実を目指し、IT講座を受講していない生徒でも積極的に利用できるe-ラーニングシステムを作り上げていく。</p> <p>(2)歩行困難者への具体的な対応を検討しつつ、全教職員が主体的に避難誘導と防災活動できるよう研修を行い、生徒全体の防災意識の向上にもつなげていく。</p>